

豊かになる前に老いるアジア

経済調査部 上席研究員 山口 綾子
yamaguchi@iima.or.jp

引き続き世界経済のけん引役が期待されるアジア

2017年5月に公表された国際通貨基金 (IMF) のアジア太平洋地域経済見通し (REO: Regional Economic Outlook) によれば、2017年のアジア・太平洋地域 (以下ではアジア地域) の実質成長率は5.5%と2016年を上回り、2018年にも5.4%と引き続き世界経済のけん引役としての役割が期待されている。

REO では同地域の経済について、短期的には米国の景気刺激策による上振れリスクもあるものの、グローバルな金融情勢のタイト化、先進国の保護主義的な傾向、中国经济の減速など、下方リスクが指摘されている。さらに中期的には、同地域は高齢化の進展、生産性の伸び鈍化という課題への対応が求められていると指摘し、それぞれの課題について1章ずつを割いて特別な分析を行っている。

図表1: アジア主要国の経済見通し

	GDP 2015 (10億ドル)	人口 2015 (百万人)	実質GDP成長率(%)			経常収支(GDP比、%)			消費者物価上昇率(%)			
			2016	2017	2018	2016	2017	2018	2016	2017	2018	
アジア ¹			5.3	5.5	5.4	2.5	2.1	2.0	2.3	2.9	2.9	
アジア新興国 ²	15,355	3,216	6.4	6.4	6.4	1.4	0.9	0.8	2.8	3.2	3.2	
ASEAN	ブルネイ	13	0.42	-3.2	-1.3	0.7	9.5	8.3	4.3	-0.7	-0.1	0.0
	カンボジア	18	16	7.0	6.9	6.8	-8.7	-8.5	-8.5	3.0	3.2	3.1
	インドネシア	861	255	5.0	5.1	5.3	-1.8	-1.9	-2.0	3.5	4.5	4.5
	ラオス	13	7	6.9	6.8	6.7	-17.0	-18.8	-19.2	2.0	2.3	2.7
	マレーシア	296	31	4.2	4.5	4.7	2.0	1.8	1.8	2.1	2.7	2.9
	ミャンマー	60	52	6.3	7.5	7.6	-6.5	-6.6	-6.7	7.0	6.9	6.7
	フィリピン	292	102	6.8	6.8	6.9	0.2	-0.1	-0.3	1.8	3.6	3.3
	シンガポール	297	6	2.0	2.2	2.6	19.0	20.1	19.2	-0.5	1.1	1.8
	タイ	399	69	3.2	3.0	3.3	11.4	9.7	7.8	0.2	1.4	1.5
ベトナム	191	92	6.2	6.5	6.3	4.7	4.1	3.4	2.7	4.9	5.0	
インド ³	2,088	1,292	6.8	7.2	7.7	-0.9	-1.5	-1.5	4.9	4.8	5.1	
中国	11,226	1,375	6.7	6.6	6.2	1.8	1.3	1.2	2.0	2.4	2.3	
韓国	1,383	51	2.8	2.7	2.8	7.0	6.2	6.1	1.0	1.8	1.9	
日本	4,382	127	1.0	1.2	0.6	3.9	4.2	4.3	-0.1	1.0	0.6	

(注)1.アジアには、オセアニア(オーストラリア、ニュージーランド、その他島嶼国)も含む。2.アジア新興国は中国、インド、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。3.インドのデータは財政年度(当該年4月-翌年3月)ベース。(資料)IMF, REO Asia and Pacific, Apr.2017およびIMF WEOデータベースよりIIMA作成

高齢化のスピードが速いアジア：豊かになる前に老いるアジアの懸念

REO では域内各国・地域を、人口動態からみて以下の3つに分類している(図表2)。

①後期人口オーナス期¹：生産年齢人口の全人口に占めるシェアが低下し、生産年齢人口の数そのものも低下している。②前期人口オーナス期：生産年齢人口のシェアは低下しているが、その数自体は増加している。③人口ボーナス期：生産年齢人口のシェアも数そのものも今後 15 年は増加を続ける。

2015 年、2030 年時点ともこの後期人口オーナス期にある、すなわち最も高齢化が進んでいるのは、日本、韓国、中国、香港、タイである。これらの国は世界的にみても高齢者依存度²が高い。前期人口オーナス期にあるのは、マレーシア、ベトナムと、先進国であるオーストラリア、ニュージーランド。後者 2 カ国は高齢化が進展しているものの、その他アジア諸国と比べると比較的高めの出生率を維持しており、移民の受け入れを積極的に行ってきたこともあって、高齢化のスピードは緩やかである。シンガポールは移民の受け入れもあって 2015 年現在では前期人口オーナス期と位置付けられているが、2030 年には後期人口オーナス期となる。人口ボーナス期にあり、人口動態からみて最も若い国が、インド、インドネシア、フィリピンである。フィリピンの出生率は 2030 年以降も人口置換水準 2.1 を上回ることが見込まれている。インドネシアは 2030 年には前期人口オーナス期に移行する。

図表 2：アジア各国の人口動態の分類

	2015年	2030年推定
オーストラリア	② 前期人口オーナス期	② 前期人口オーナス期
中国	① 後期人口オーナス期	① 後期人口オーナス期
香港	① 後期人口オーナス期	① 後期人口オーナス期
インド	③ 人口ボーナス期	③ 人口ボーナス期
インドネシア	③ 人口ボーナス期	② 前期人口オーナス期
日本	① 後期人口オーナス期	① 後期人口オーナス期
韓国	① 後期人口オーナス期	① 後期人口オーナス期
マレーシア	② 前期人口オーナス期	② 前期人口オーナス期
ニュージーランド	② 前期人口オーナス期	② 前期人口オーナス期
フィリピン	③ 人口ボーナス期	③ 人口ボーナス期
シンガポール	② 前期人口オーナス期	① 後期人口オーナス期
タイ	① 後期人口オーナス期	① 後期人口オーナス期
ベトナム	② 前期人口オーナス期	② 前期人口オーナス期

(注) 定義は以下のとおり。①後期人口オーナス期：当該時点(2015年または2030年)の30年前に出生率が2.1を割り込み、生産年齢人口のシェアもしくは生産年齢人口そのものが15年以上連続して低下。②前期人口オーナス期：当該時点の30年前の出生率は2.1以上で、生産年齢人口のシェアが15年以上低下。③人口ボーナス期：生産年齢人口のシェアが今後15年増え続ける。

(資料) IMF,REO,Asia and Pacific, Apr.2017よりIIMA作成。

高齢化のスピードを、高齢者依存度が 15%から 20%へと上昇するのにかかる時間でみると、欧州主要国およびオーストラリアが 30 年程度であったのと比較し、米国とニュージーランドは 60 年弱、日本、韓国はほぼ 10 年、フィリピン、マレーシア、インドなど現在高齢化があまり進展していない国でも 12-3 年、ベトナム、中国、タイ、シン

¹ オーナスとは負荷・重荷という意味で、人口構成の変化が経済成長の重荷となる時期のことを指す。これに対し、人口構成の変化が経済成長を押し上げる時期を人口ボーナス期という。

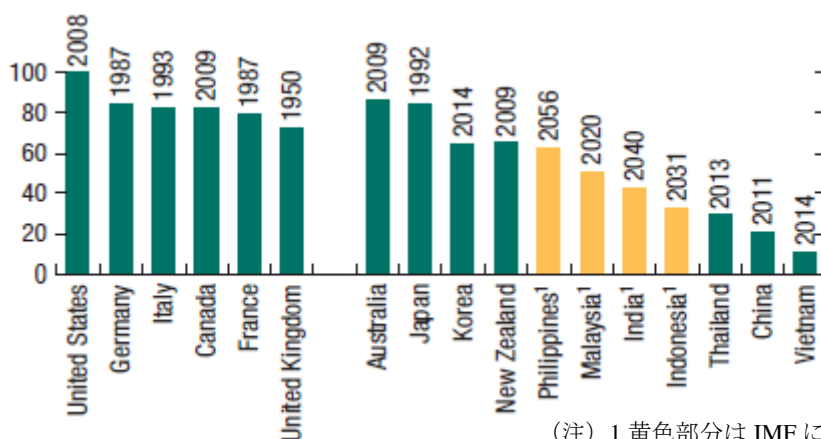
² 65 歳以上の高齢者人口の生産年齢 (15-64 歳) 人口に占める比率。

ガポールは5-9年と、特に東アジア、東南アジアの国々で高齢化のスピードが速い。この背景には過去20-30年のアジア諸国の急速な経済成長と所得水準のキャッチアップがある³。

REOの試算では、これらの人口動態の変化が経済成長に与える影響は、高齢化が進んだ中国、日本では年0.5-1.0%成長を押し下げる。インド、インドネシアなどまだ若い国では年1.0-1.5%成長が押し上げられる。全体としてアジアの高齢化はグローバル経済の成長を年0.1%押し下げる。高齢化は貯蓄の減少を通じて国際収支の悪化を招くとみられるが、当面は高齢化による貯蓄の取り崩しを、投資の減少、高齢化に備えた貯蓄の増加が相殺し、地域全体の経常収支には大きな変化はない。

このように急速に高齢化が進むアジアにとって、先進国への十分なキャッチアップができないままに、年老いてしまうことへの懸念が高まっている。生産年齢人口がピークを打った時点（もしくは将来想定される時点）での一人当たり所得をみると（図表3）、欧州諸国、日本、オーストラリアは米国の8割前後の水準に達していたのに対し、アジアの多くの国では米国の半分にも満たないと想定される。中国は2割程度、ベトナムは1割程度である。これらの国では、所得水準が低く、社会保障制度などによる十分な備えができぬうちに高齢化が進んでしまうことになる。

図表3：生産年齢人口がピークを打つ時点での所得水準
（一人当たり所得、購買力平価ベース、当該年の米国を100としたもの）



(注) 1 黄色部分は IMF による推計。

(出所) IMF, REO Asia and Pacific, Apr.2017

生産性上昇の鈍化

2007-2008年のグローバル経済金融危機（以下グローバル危機）以降、先進各国で経済の「長期停滞」、その要因ともいえる生産性上昇の鈍化が問題とされてきた。REOによれば、グローバル危機後の成長率および生産性上昇率の鈍化はアジア地域にも共通しており、セクター別分析でも製造業部門に対するサービス部門の労働生産性上昇の劣後など、程度の差はあれ、概ね米国と同様の結果になっている。

REOでは生産性に影響を与える要因として、研究開発投資、設備投資、貿易、海外

³ 一般的に所得水準が上がるほど、労働力としての子供の重要性低下や、乳児死亡率低下、教育・子育てコストの上昇などにより少子化が進む一方で、平均寿命は長くなり、社会の高齢化が進むとみられている。

直接投資、人的資本、公的インフラについて分析が行われ、アジア地域の先進国（日本、オーストラリア、韓国）では、研究開発投資は GDP 比でみて世界のトップレベル（韓、日）だが、グローバル危機後の投資率の低下、世界貿易の低迷などが生産性の伸び鈍化につながったとしている。アジア地域の新興国では、投資率、対内直接投資、人的資本、公的インフラなどの点は引き続き生産性の押し上げに寄与している。香港、ニュージーランド、ASEAN では、グローバル危機後に貿易の開放度が高まり、生産性を押し上げている。これはグローバルなバリュー・チェーンに組み込まれることで、域内を中心とした貿易のつながりが強化されたことによるとみられる。先進国で高まりつつある保護主義的な動きがこうした動きを逆行させることのないよう注意が必要であろう。

投資促進による生産性向上が喫緊の課題

以上のようにアジア地域では、短期的には堅調な経済成長が見込まれるものの、中期的には急速な高齢化と、生産性上昇の鈍化が懸念されている。

こうした状況の中で、REO は求められる政策対応として、弱者である高齢者への配慮と堅調な成長の維持が特に重要と指摘している。具体的には、財政面ではサステナビリティの確保と構造改革支援、金融政策面では高齢化が金融政策の波及経路に与える変化のモニタリングが重要であり、構造改革（労働市場、年金システム、退職後に備えた金融商品の提供など）が必要と指摘している。

高齢化に伴う生産年齢人口の減少については、労働参加率上昇、特に女性や高齢者の活用のための労働市場改革が求められる。高齢化先進国である日本では、男性就労者が1997年をピークに減少傾向にあるのに対し、女性の就労者は増え続けている。高齢者の労働参加率も上昇し、労働力人口における65歳以上の割合は1970年4.5%⇒1990年5.6%⇒2015年11.3%（厚生労働白書28年度版）と上昇している。

労働者の高齢化は必ずしも労働生産性の低下を招くものではない。ダロン・アセモグルとパスカル・レストレポの研究⁴によれば、高齢化は必ずしも一人当たりGDPの伸びを押し下げるとは限らない。ロボットの導入、知的資産の蓄積などを通じた労働生産性の上昇が相殺したのではないかと説明されている。先進国と比べ資本装備率が低いアジア新興地域では、インフラ投資を含め、投資を活発化させることによる労働生産性の上昇余地は高いとみられる。2017年2月に公表されたアジア開発銀行のレポートは、アジア地域の2030年までの15年間のインフラ投資ニーズを23兆ドル（温暖化対策を加えると26兆ドル）、年平均1.5兆ドル（同1.7兆ドル）と推計している。高齢化に向けて、むやみに悲観的になることなく、必要資金を現実の投資に結びつけるための、官民の協力が望まれる。

⁴ Acemoglu, Daron and Pascual Restrepo, "Secular Stagnation? The Effect of Aging on Economic Growth in the Age of Automation", Jan.12, 2017

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2017 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-Chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934（代）ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>